

■ 修士論文要旨

# 金融商品の測定に関する一考察

## — 時価評価の論理を中心として—

A study of the accounting measurement concerning financial instruments  
: focus on the logic of mark-to-market valuation

神奈川大学大学院 経営学研究科  
国際経営専攻 博士前期課程

柿澤 由衣

KAKIZAWA,yui

本論文では、金融商品の時価評価について、保守主義の観点から真実性のある会計情報を投資家や債権者といった利害関係者に対し提示できるかを焦点として、現行制度の課題と今後の展望を探ることを目的としている。

わが国日本の会計基準では、一部の金融商品において時価を用いた評価方法を採用している。日本は本来、取得原価主義を採用しているが、金融商品に関しては、金融商品の取引が多様化、複雑化してきたことや従来の取得原価での評価では期末時点の時価との差異が大きくなってしまいうことから、企業会計における真実な会計情報を利害関係者に対し提供できないということで時価評価を採用し、現在も適用されている。

しかしながら、2008年のアメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻をしたのを期に、時価評価では財務諸表に損失が多く計上されてしまうことから、今まで時価評価してきた売買目的有価証券やその他の有価証券を満期保有目的有価証券に振替えるという緩和策をとった。時価評価してきたものを金融危機のために原価評価するとなると利害関係者の意思決定判断を誤らせるのではないかと考えたため、それであつたら初め

から時価で評価するのでなく原価で評価していれば、経営者、利害関係者とも混乱が起きなかったのではないかと考えた。そこで時価評価の必要性について疑問を持った。

また、会計基準の目的は利害関係者に対し真実な報告をすることが大前提となっているが、これらに対しても時価評価は企業会計原則、一般原則第一の真実性の原則において違反しているのではないかと考えた。さらに、時価評価が企業会計原則、一般原則第六の保守主義の原則においても、決算日に評価替えが行われる場合には、決算日時点の時価が取得時の時価よりも高かった場合に評価益が計上され、これが未実現利益に該当するのではないかと考えたため、時価評価は真実な会計情報を提供することができないとの結論に至った。そのため、日本の企業会計原則に従った会計情報を作成するには、時価評価をどうするべきであるか考察する必要がある。

そこで、時価評価をどうするかよりも、大前提として、現在では会計基準を共通化するというコンバージェンスの動きがあるが、日本は本当にコンバージェンスしたいのかそれとも現行基準のままでもいいのか立ち位置を確立することが必

要である。そして、会計基準を統一化するのであれば、国際会計基準を中心とした考え方よりも、各国の代表が集まって、また新たな会計基準を開発する方が、取引する金融商品や測定方法が統一され、上場している企業だろうが上場していない企業であろうが、全ての企業間比較が可能となり、利害関係者に対し有用な会計情報が提示できるのではないかと考えた。その上で、時価評価が必要であるならばさらなる検討を加えて採用するか判断し、原価評価の方が良いという判断があれば原価評価を採用することが良いのではないかと考える。

これらのことを証明するために、本論では4章構成で展開している。まず第1章では、金融商品会計基準の国際比較と題し、日本の金融商品会計基準、アメリカFASB会計基準、国際会計基準、JWG基準案の現行の基準を比較し、本論の土台とした。続いて第2章では、わが国日本の金融商品会計の測定基準、時価評価が導入された背景や会計基準のコンバージェンスの動向、リーマン・ブラザーズの経営破綻の全貌を論じることで、時価評価にはどういった問題点があるのか改めて明記した。また、第3章では、取得原価主義の特徴と時価評価の特徴として公正価値会計の特徴を挙げ、今後、会計基準のコンバージェンス化が進んでいる中で日本、アメリカ、EUはどう動いているのかを踏まえ、時価評価は企業会計原則に従って、利害関係者に対し真実な報告ができるのかを検討し、終章では、時価評価の今後の展望として、時価評価を採用すべきか否か、また会計基準の今後も踏まえ論述した。